



SOMPOアセットマネジメント

A Theme Park for Security, Health & Wellbeing

経済・金融市場見通し

2022年10月



2022年10月17日発行

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

経済・金融市場見通し： 国内

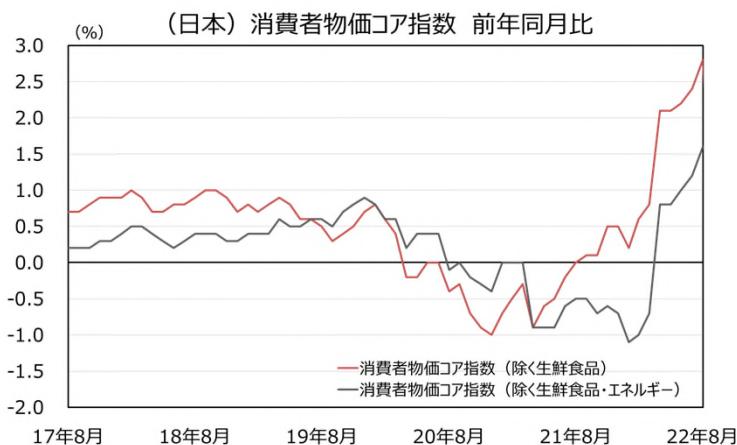
経済環境

： 成長幅は減速を予想

日本経済については、経済活動の再開や金融緩和継続、円安による輸出企業の収益拡大、入国制限撤廃によるインバウンド需要の回復などが景気を下支えし、緩やかな景気回復が継続すると考えます。ただし、原材料価格上昇による企業収益の悪化や、物価高による家計の消費減速などにより、成長幅は減じてくると予想します。

物価については、8月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比2.8%（7月2.4%）となりました。資源高や食料価格の上昇、円安による輸入コストの上昇が価格に転嫁され、2%後半台の伸び率が当面継続すると予想します。

9月調査の日銀短観が公表され、前回6月調査に引き続き非製造業の優位と設備投資計画の強さが確認されました。経済活動の再開や入国制限撤廃を受けたサービス業の回復や、設備投資のペントアップ需要による景気の下支えが期待されます。



債券市場

： 利回り上昇基調も、残存10年以下の利回り上昇は限定的

◆ 前月の振返り

9月の国債利回りは、上昇（価格は下落）しました。

欧米の中央銀行が、今後の利上げ幅の見通しを市場予想以上に拡大したことや、英国において大規模な減税を含む財政政策が発表されたことを受けて、日本の国債利回りも上昇しました。また、入札で債券需要の低下が見られたことも上昇要因となりました。

◆ 見通し

今後については、残存10年以下の国債利回りは概ね横ばいで推移すると見込みます。

海外の物価上昇基調は早期に転換を見込みがたく、引締め的な金融政策は継続されると予想し、海外金利主導で金利には上昇圧力がかかると予想します。ただし、景気悪化懸念に加え、当面は日本の政策金利の引き上げは見通しがたく、イールドカーブコントロール政策も堅持される見通しであることから、残存10年以下の上昇は限定的と考えます。



	22年3月末 実績値	22年9月末 実績値	22年12月末 予測値	23年3月末 予測値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	0.21%	0.24%	0.25%	0.25%	0.25%	0.25%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 国内

株式市場

： 上値は重いが、大崩れは想定せず

◆ 前月の振返り

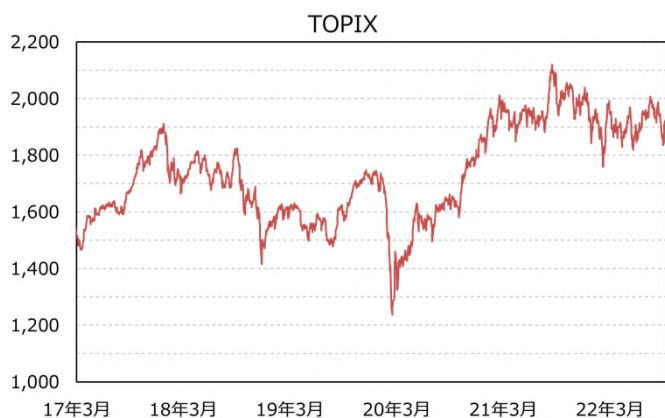
9月の国内株式市場は、米欧中央銀行による金融引き締め長期化がグローバル景気悪化につながるとの懸念から下落しました。

◆ 見通し

今後も上値の重い展開が続くと予想します。

企業業績は、今年度も増収増益を確保する見込みであるものの、市場を大きく押し上げるには至らないと考えます。国内における経済活動の回復や自動車生産の正常化、円安効果などのプラス要因がある一方、インフレの高止まりや引き締めの金融政策が企業業績に与えるマイナス影響が拡大する懸念もあり、先行きへの期待は高まりにくいと予想します。

一方で、バリュエーション面には割安感が生じていること、過去最高を上回るペースでの自社株買いが続いているなど株式需給環境も良好であることから、国内株式市場が大きく崩れる展開は想定しづらいと考えています。



Bloombergデータより当社作成

	22年3月末 実績値	22年9月末 実績値	22年12月末 予測値	23年3月末 予測値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値
国内株式 TOPIX	1,946.40	1,835.94	1,900	1,900	1,950	2,000

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

： 景気減速の継続を予想

米国経済については、金融政策の急速な引き締め効果がこれから本格的に発現することが想定され、減速が継続する展開を予想します。

個人消費支出価格指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、8月は前年比4.9%（7月4.7%）となりました。また、9月の失業率は3.5%（8月3.7%）となりました。

9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利が年末までに更に1%超引き上げられるとともに、来年も高水準で維持される見通しが示されましたが、景気後退リスクやドル高による副作用、金融市場の不安定化等についての指摘が目立つようになり、引き続き強硬な物価高抑制策を継続するか注目されます。



債券市場

： 利回り上昇基調も、長めの利回り上昇幅は限定的と予想

◆ 前月の振返り

9月の米国10年債の利回りは大幅に上昇（価格は下落）しました。

9月のFOMC会合において、参加者が示した今後の政策金利の推移が市場予想を上回ったことや、労働市場が堅調であったことで利回りは上昇しました。また、英国の財政政策により英国金利が上昇したことも上昇要因となりました。

◆ 見通し

今後については、利回りは上昇基調を予想するものの、その幅は抑制されると見込みます。

物価上昇懸念が払拭されない限り今後も追加的な利上げが見込まれ、金利上昇圧力が継続すると予想します。一方で、米国の金融引き締めを受けて世界景気に対する不透明感が高まる状況の下、長期ゾーン以降の上昇幅は相対的に抑制されると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	22年3月末 実績値	22年9月末 実績値	22年12月末 予測値	23年3月末 予測値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	2.34%	3.83%	3.85%	3.95%	3.90%	3.80%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものでありますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 米国

株式市場

：金融引き締め継続を想定するため、神経質な展開を予想

◆ 前月の振り返り

9月の米国株式市場は下落しました。

FRB高官が積極的な金融引き締めを継続するとの姿勢を示したことで、長期金利が上昇したことや、景気後退への懸念が高まったことを背景に、リスクオフの動きとなり、株式市場は下落しました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、神経質な展開を予想します。

9月のFOMC会合において、パウエル議長はインフレの抑制が最優先の課題であることを改めて示しました。このため、引き締めの金融政策が継続される可能性が高いことに加えて、急速に行われた利上げの影響が今後企業業績に影響を与える可能性があることから、株式市場にとって厳しい局面が続くと予想します。



為替市場

：金融政策の差による円安圧力を想定

◆ 前月の振り返り

9月のドル円相場は、円安ドル高となりました。

上旬は、米国の金融引き締め観測が高まりを受け、円安ドル高が進行しました。その後、緩和継続の日銀政策決定結果を受け円売り進むなか、財務省が24年ぶりの円買い為替介入を実施し、円安の進行を抑制しました。下旬には英国の財政懸念を受け、欧米金利が急上昇するなかで再び円安ドル高基調となりました。

◆ 見通し

今後についても、円安ドル高基調継続を予想します。

日米の金融政策の方向性の違いや、資源価格の上昇を背景とする日本の貿易赤字が、引き続き円安ドル高要因となると予想します。ただし、日本当局による為替介入への警戒、米国の景気後退懸念の高まりが、円安ドル高の抑制要因となり、徐々にドルの上値を抑えてくると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	22年3月末 実績値	22年9月末 実績値	22年12月末 予測値	23年3月末 予測値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値
米国株式 S&P500	4,530.41	3,585.62	3,700	3,750	3,800	3,850
為替 米ドル/円	121.38	144.75	145.00	147.00	147.00	145.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 欧州

経済環境

： 潜在成長率以下への減速を予想

欧州経済については、物価の高騰が消費に与える影響や、エネルギー供給制約が企業の生産活動に及ぼす影響等が懸念され、潜在成長率以下に減速する展開を予想します。

物価については、9月の消費者物価指数は変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で前年比4.8%（8月4.3%）となりました。

需要期の冬を前にしたEU各国のガス貯蔵率は順調に上昇している一方、ロシアとドイツを結ぶガスパイプラインであるノルドストリームを通じたガス供給が9月から停止されています。LNGターミナルの新設等、各国は対応を進めている一方、エネルギー確保に係る状況は不透明であり、今後の展開が注目されます。

債券市場

： 利回り上昇基調継続も、当面は不安定な動きを予想

◆ 前月の振り返り

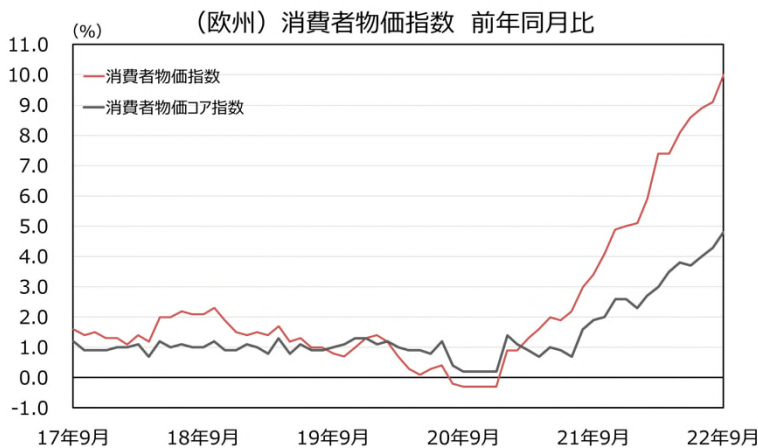
9月のドイツ10年債の利回りは大幅に上昇（価格は下落）しました。

ECB（欧州中央銀行）が大幅な政策金利の引上げを実施したことや、物価上昇率の上昇が継続したことで利回りは上昇しました。また、英国の財政政策により、英国金利が上昇したことも上昇要因となりました。

◆ 見通し

今後について、ドイツ債券市場は基調として金利上昇を予想するものの、当面は不安定な相場推移となると見込みます。

物価上昇を背景に金融政策正常化観測は根強く、金利上昇圧力は残ると考えます。一方で、地政学的な不確実性は継続し、景気悪化懸念が利回りの低下圧力となるため、当面、金利は不安定な動きになると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	22年3月末 実績値	22年9月末 実績値	22年12月末 予測値	23年3月末 予測値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	0.55%	2.11%	2.00%	2.10%	2.00%	1.80%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 欧州

株式市場

：ウクライナ問題等、神経質な展開を予想

◆ 前月の振り返り

9月の欧州株式市場は下落しました。

ECBによる政策金利の大幅引き上げで景気後退への懸念が高まったことや、トラス英政権が発表した大型減税策によって英国債利回りが大幅に上昇したことが下落要因となりました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、神経質な展開を予想します。

欧州では、ウクライナ問題によるエネルギー高騰を背景とした景気後退懸念や、英国の大型減税による国債増発懸念など金融財政政策を巡る不透明感が高まっています。一方、依然として高止まりするインフレの抑制が急務となっており、引き締め的な金融政策が継続される可能性が高いため、株式市場にとって厳しい局面が続くと予想します。

為替市場

：対円では横ばいを予想

◆ 前月の振り返り

9月のユーロ円相場は、小幅な円安ユーロ高となりました。

欧州の利上げ観測の高まりを受けて、中旬にかけて円安ユーロ高が進行しました。その後は、日本当局の為替介入が実施され一時的に円高が進行したことや、イタリア総選挙や英国の財政懸念の影響などがユーロの重しとなり、ユーロ安基調となりました。月末にはBOE（イングランド銀行）が臨時の国債買い入れの公表および英国債売却計画の延期を決定したことが好感されユーロは値を戻し、前月末対比では円安ユーロ高となりました。

◆ 見通し

今後については、当面ユーロは対円で横ばい圏での推移を予想します。

欧州の利上げ観測の高まりがユーロ高要因になると考えます。一方で、ウクライナ情勢の長期化はユーロ圏経済への強い下押し要因となり、スタグフレーション懸念が高まりやすいことから、当面、ユーロの上値は抑えられやすいと予想します。

MSCI EUROPE指数



ユーロ/円



Bloombergデータより当社作成

	22年3月末 実績値	22年9月末 実績値	22年12月末 予測値	23年3月末 予測値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	1,820.11	1,565.33	1,600	1,620	1,630	1,650
為替 ユーロ/円	135.05	141.80	142.10	144.06	147.00	147.90

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 新興国

経済環境

：中国は景気刺激策により底入れ 新興国は金融引き締めが景気に下押し

中国では、不動産会社の財務健全性への懸念から新規住宅販売の低迷が続くほか、コロナ対策としてロックダウンが一部の地域で行われ、主要経済指標の本格的な回復に時間がかかると予想されます。

一方で、10月中旬に予定されている中国共産党全国代表大会では、党指導部となる中央委員会が選出される見込みです。大会開催後、中国当局の最大関心事が党内人事から実体経済の立て直しに移行し、ゼロコロナ政策の緩和やオンライン消費の補助金など景気刺激の追加発表が期待されることから、景気は次第に底入れすると考えます。

新興国においては、インフレ対策や通貨防衛の観点から利上げを継続する国も多く、一層の金融引き締めにより経済成長に下押し圧力がかかると考えられます。ただし、実質金利が高い国も多いため、世界的にインフレ圧力が低下した後は金融緩和余地が大きい点は景気の下支え要因になると考えます。

債券市場

：利回りの上昇幅も徐々に限定的になると予想

◆ 前月の振返り

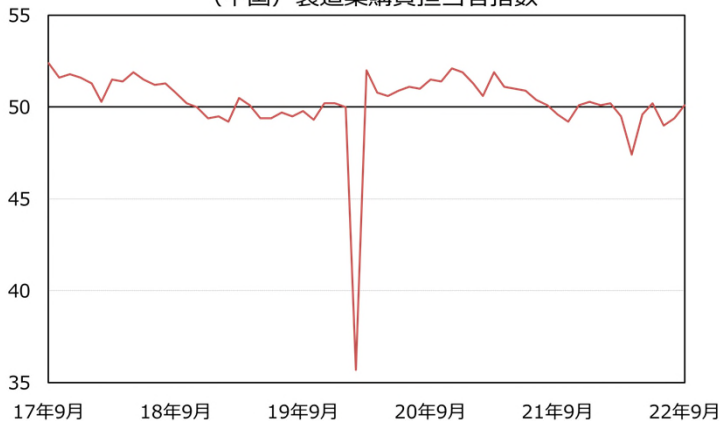
9月の新興国債券市場の利回りは上昇（価格は下落）しました。

高インフレ状態にもかかわらず景気対策から利下げを実施したトルコや、中央銀行が利上げサイクルの終了を示唆したブラジルの利回りは低下した一方で、政策金利の引上げを実施したメキシコ、南アフリカ、タイ、インドネシア、マレーシア等大部分の国の利回りは上昇しました。

◆ 見通し

今後については、米国金利に上昇圧力がかかりやすいと思われることから、新興国の金利も上昇すると思われれますが、一部の国では利上げサイクルが終盤に差し掛かっているとの思惑も出始めていることから、徐々に上昇余地は限定的になると考えます。

(中国) 製造業購買担当者指数



(%) JPMorgan 新興国債券指数 (利回り) (注1)



Bloombergデータより当社作成

	22年3月末 実績値	22年9月末 実績値	22年12月末 予測値	23年3月末 予測値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	6.19%	7.24%	7.40%	7.50%	7.30%	7.10%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 新興国

株式市場

：金融引き締めから、神経質な展開を予想

◆ 前月の振返り

9月のエマージング株式市場は下落しました。

米国政府が中国のテクノロジー企業への投資規制を検討する動きが警戒されたことに加えて、各国中銀による積極的な金融引き締めによって、欧米の長期金利が上昇したことや、景気後退への懸念が高まったことを背景に、リスクオフの動きとなり、株式市場は下落しました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、神経質な展開を予想します。

世界的な金融引き締めによるグローバルな景気減速や、中国のゼロコロナ政策を背景とした経済活動の停滞への懸念が払しょくできないことから、エマージング株式市場は当面、不安定な値動きが続くと予想します。

為替市場

：米国の利上げ継続により、不安定な展開を予想

◆ 前月の振返り

9月の新興国通貨は、対ドルでは下落しましたが、円安が進行したため、対円では上昇しました。

米国の金融引き締め加速観測から、対ドルでは大部分の新興国通貨が下落しましたが、なかでも、中央銀行が利上げサイクルの終了を示唆したブラジルレアルやハンガリーフォリント、国営電力会社による計画停電が深刻化している南アフリカランドなどの下落率が大きくなりました。

◆ 見通し

今後については、米国の利上げ継続が見込まれるなかで、地政学リスクや新型コロナウイルスの感染拡大リスクもあり、不安定な相場展開を予想します。経常収支や財政収支等のファンダメンタルズの国別格差はあるものの、米ドル高圧力が続くなかで、新興国通貨は全般的には下落しやすいと考えます。

MSCI エマージング・マーケット指数



JPMorgan 新興国通貨指数 (円ベース) (注1)



Bloombergデータより当社作成

	22年3月末 実績値	22年9月末 実績値	22年12月末 予測値	23年3月末 予測値	23年6月末 予測値	23年9月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	65,528.93	54,180.20	57,000	58,000	60,000	61,000
為替 JPMorgan 新興国通貨指数 (円ベース) (注1)	6,492.83	7,010.72	6,960	6,983	7,203	7,250

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します（短期資産を除く）。

2022年9月末時点

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
過去1ヶ月間	-1.1%	-5.5%	-0.8%	-5.2%	-0.9%	-7.8%	0.0%
過去3ヶ月間	-0.7%	-0.8%	-1.7%	0.2%	1.2%	-5.6%	0.0%
過去1年間	-3.5%	-7.1%	2.2%	5.7%	3.4%	-6.3%	0.0%
過去3年間（年率）	-1.8%	7.5%	3.6%	16.4%	2.7%	8.3%	0.0%
過去5年間（年率）	-0.3%	4.3%	2.4%	11.8%	1.4%	3.6%	-0.1%
過去10年間（年率）	0.8%	12.0%	5.8%	16.0%	4.0%	7.9%	0.0%
2021年度	-1.2%	2.0%	2.0%	23.0%	1.6%	-2.3%	0.0%
2020年度	-0.7%	42.1%	5.4%	59.8%	16.9%	62.7%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	4.4%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	2.5%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	4.2%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	-5.4%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-2.7%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	12.3%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	15.3%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	17.7%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	5.0%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-7.5%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	0.2%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-7.2%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	0.5%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%
2006年度	2.2%	0.3%	10.2%	17.9%	14.5%	21.1%	0.3%

Bloombergデータより当社作成

国内債券	NOMURA-BPI（総合）
国内株式	TOPIX（配当込み）
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
外国株式	MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
新興国債券	（～2018/01）JPMorgan新興国債券指数（円ベース） （2018/02～）JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース）
新興国株式	MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2022年 3月末 実績値	2022年 9月末 実績値	2022年 12月末 予測値	2023年 3月末 予測値	2023年 6月末 予測値	2023年 9月末 予測値	2022年度 予想騰落率 (注3)
国内債券	Nomura-BPI総合	381.04	373.60	373.77	373.94	373.94	373.94	-1.9%
	10年国債利回り	0.21%	0.24%	0.25%	0.25%	0.25%	0.25%	-
国内株式	TOPIX	1,946.40	1,835.94	1,900	1,900	1,950	2,000	-2.4%
	日経平均株価	27,821.43	25,937.21	27,000	27,000	27,700	28,300	-3.0%
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	512.65	517.84	524.30	532.12	544.03	550.88	3.8%
	米国10年国債利回り	2.34%	3.83%	3.85%	3.95%	3.90%	3.80%	-
	ドイツ10年国債利回り	0.55%	2.11%	2.00%	2.10%	2.00%	1.80%	-
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	6.19%	7.24%	7.40%	7.50%	7.30%	7.10%	-
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	5,514.32	5,183.99	5,550	5,680	5,740	5,740	3.0%
	S&P500	4,530.41	3,585.62	3,700	3,750	3,800	3,850	-17.2%
	MSCI EUROPE指数	1,820.11	1,565.33	1,600	1,620	1,630	1,650	-11.0%
	MSCI エマージング・マーケット指数	65,528.93	54,180.20	57,000	58,000	60,000	61,000	-11.5%
為替	米ドル/円	121.38	144.75	145.00	147.00	147.00	145.00	21.1%
	ユーロ/円	135.05	141.80	142.10	144.06	147.00	147.90	6.7%
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	6,492.83	7,010.72	6,960	6,983	7,203	7,250	7.5%

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

注3 2022年度騰落率は、2022年3月末（実績値）から2023年3月末（予測値）までの騰落率

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく契約締結前交付書面等をご覧下さい。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、SOMP Oアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

その他 留意事項

- 本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS®）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2022年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。GIPS®はCFA協会の登録商標です。CFA協会は、本組織を認証または推奨するものではなく、また、本書に記載されている内容の正確性または品質を保証するものでもありません。
- 請求先：SOMP Oアセットマネジメント株式会社
投資顧問営業部 電話：03-5290-3422
- 尚、検証は、会社のコンポジットおよびプールド・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。